

まえがき

本書は、アジア経済研究所において実施した「インドの公的サービス」研究会（2014～2015年度）の成果である。本研究会の立ち上げを準備していた2013年末の時点では、インド国民会議派（会議派）を中心とする統一進歩連合（UPA）が政権の座にあり、景気後退にあえぐビジネス界からも、インフレに苦しむ貧困層からも、腐敗し決定力不足に陥っているという厳しい批判に晒されていた。それからおよそ3年が経ち、2014年4～5月の総選挙で大勝して政権の座についたナレンドラ・モディ率いるインド人民党（BJP）を中心とする国民民主連合（NDA）政権の任期も、すでに半ばに差し掛かっている。

本研究会が、インドの公共サービスに焦点をあてて検討した理由は、二人の編者が2010～2011年頃にインドに駐在した体験に基づいている。インドでも着実に都市化、サービス経済化、消費社会化が進んでおり、10年前に比較すれば格段に経済も発展し生活も便利になってきていることが実感できたものの、格差の拡大も垣間見え、また飲料水、医薬品、教育、都市ごみ処理などの公共サービスには問題が山積しているように見受けられた。これらは日々の生活に深くかかわる問題であると同時に、中長期的な経済発展、社会発展の礎にかかわり、とくにインドでも公共部門の改革（民営化やPPP）が盛んに議論されており、1991年の経済自由化・規制緩和の開始から四半世紀がすぎ、公共サービス部門がどのような状況にあり、その改革がどのような方向に向かっているかを探ることを目的として、本研究会を立ち上げた。当初は、この経済自由化という経済発展戦略の転換が公共サービス分野においても大きな影響を与えているのではないかという作業仮説を編者はもっていたが、自由化による変化というよりも、それ以前からの連続的な展開が、いずれの分野においても重要であるということが次第に明らかになり、そのことは2014年の政権交代以後の状況においても同じであると考えている。

本研究会の実施にあたっては、とりわけ各委員がインドに赴いて行った調査においては、多くの方々にご協力とご助力をいただいている。絵所秀紀先生（法政大学）には講師として研究会においでいただき、インドの長期的な社会経済発展をどう考えるべきか、貴重なお話とご助言を賜った。また、本書のとりまとめ過程においては、匿名二名の査読者より有益なコメントをいただいた。紙幅の都合上、お世話になったすべての方々のお名前をあげることはできないものの、この場を借りて心より御礼申し上げる。

なお本研究はおおむね 2015 年末までの動きを対象としていることを申し添える。

2016 年 9 月

編者